

平成30年度

鈴鹿市子ども・子育て支援施策の実施状況について
(点検・評価)

令和元年 5月31日

鈴鹿市子ども政策部子ども政策課

1 鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画について

本計画は、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、幼児期の学校教育・保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に提供するため、平成27年3月に策定したものです。

また、本計画に掲げる施策の推進を図るため、計画の実施状況について意見聴取を行い、計画的な進行管理と施策の改善を図ります。

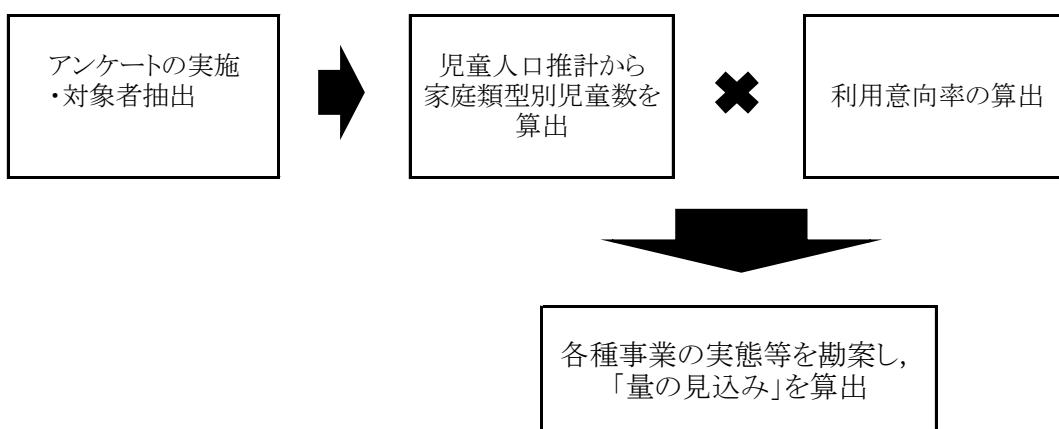
本市では、市域全体を提供区域とし、経過期間である5年間の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めています。

また、昨年度は中間年として、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保方策」の見直しを実施しました。

- ◆ 基本理念 鈴鹿で育つ、鈴鹿の未来
～未来を担う子どもたちの健やかな育ちをめざして～

基 本 目 標	施 策 目 標
すべての子育て家庭をささえる支援の充実	家庭における子育てへの支援
	ひとり親家庭の子育てへの支援
	児童虐待防止対策の充実
	障がいのある子どもがいる家庭の子育てへの支援
	外国人の家庭への子育て支援
	働きながらの子育てへの支援
	子育て家庭をささえる相談・情報提供の充実
子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	教育・学習による子どもの成長への支援
	地域における交流等の充実
	子ども自身による主体的な参加への支援
	市民教育における次代の親としての成長への支援
	子ども自身の声を聞く相談の充実
親と子の健康づくりの推進	健康な子育てへの支援
	子どもの健康のための支援
安心して子育てができる地域環境づくりの推進	安全・安心な子育て環境づくり
	子どもを取り巻く有害環境対策の推進
	子育て支援についての意識づくり
	地域における子育て支援の充実
	仕事と生活の調和の実現

- ◆ 「量の見込み」の設定



※ 「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」(内閣府)に基づく。

2 教育・保育事業

(1) 平成30年度の実施体制

公立幼稚園	12園（うち1園は休園）
公私立保育所(園)	39園（公立10園, 私立29園）
認定こども園	3園（私立3園）
私立幼稚園(未移行)	6園（私立6園）

(2) 入所(園)児数の状況(H29・H30)

実績値 各年度3月1日現在

支給認定区分		平成29年度				平成30年度			
		1号認定	2号認定	3号認定		1号認定	2号認定	3号認定	
		3～5歳	3～5歳	0歳	1, 2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1, 2歳
A 量の見込み		2,110	2,976	352	1,253	2,058	2,858	412	1,540
B 確保方策		2,851	3,178	363	1,289	3,179	3,027	447	1,568
C 差引(B-A)		741	202	11	36	1,121	169	35	28
D 実績値 (入園児数)	公立幼稚園	529				533			
	公立保育所		721	59	349		713	69	328
	私立保育園		2,009	331	1,189		1,968	342	1,198
	認定こども園	205	123	22	83	243	143	19	94
	未移行の 私立幼稚園	1,414				1,305			
小計		2,148	2,853	412	1,621	2,081	2,824	430	1,620
E 差引(A-D)		▲ 38	123	▲ 60	▲ 368	▲ 23	34	▲ 18	▲ 80
F 差引(B-D)		703	325	▲ 49	▲ 332	1,098	203	17	▲ 52

※ 広域受託含む

(実績内訳)

H30年度入所(在園)児童数(クラス年齢)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
1号認定	760	764	763	760	760	763	767	774
2号認定	2,830	2,853	2,854	2,867	2,863	2,853	2,841	2,835
3号認定	1,716	1,804	1,852	1,891	1,906	1,934	1,963	1,995
未移行幼稚園	1,228	1,239	1,249	1,257	1,251	1,266	1,271	1,288
計	6,534	6,660	6,718	6,775	6,780	6,816	6,842	6,892

区分	12月	1月	2月	3月	合計
1号認定	777	775	775	776	9,214
2号認定	2,835	2,830	2,823	2,824	34,108
3号認定	2,013	2,034	2,043	2,050	23,201
未移行幼稚園	1,293	1,300	1,302	1,305	15,249
計	6,918	6,939	6,943	6,955	81,772

※広域受託含む

(3) 今後の方向性

平成29年度に私立幼稚園から2園, 私立保育園から1園が, 幼保連携型認定こども園へ移行したことから, 保育が必要な子どもの受入れ枠の拡大を図ったところですが, 就労状況の変化や育児休業明けの保育需要の増大に伴い, 特に低年齢児に関しては, 弾力的な運用による対応が続いています。

今後も安定した受入れ枠の確保に向けて, 必要に応じ定員の見直しを図っていきます。

3 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業（延長保育事業）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で保育する事業

ア) 平成30年度の実施体制

私立保育園28園で実施
認定こども園1園で実施

イ) 実施状況

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	2,205	2,205	1,485	▲ 720
平成30年度	2,166	2,166	1,486	▲ 680

(H30実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
延べ利用者数	3,453	3,727	4,230	4,259	3,729	3,590	4,273	4,061
入所児童総数	3,252	3,336	3,373	3,417	3,430	3,448	3,465	3,490

月	12月	1月	2月	3月	合 計
延べ利用者数	3,862	3,363	3,595	3,908	46,050
入所児童総数	3,506	3,519	3,525	3,531	41,292

〔延長保育を利用した保護者の延長時間別の利用状況〕

区 分	割 合 (%)
30分延長を利用	49.6
1時間延長を利用	34.9
1時間30分延長を利用	10.4
2時間以上延長を利用	5.1

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

平成30年度における延長保育事業の利用数は、平成29年度に引き続き量の見込みを下回りましたが、依然として利用数は多く、保護者の就労形態の多様化により、今後、利用数が増加する可能性もあることから今後も事業を継続していきます。

(2) 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室等で放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図ることを目的とした事業

ア) 平成30年度の実施体制

全小学校区で実施（44施設）

イ) 実施状況

(人)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	1,575	1,575	1,945	370
平成30年度	2,050	2,050	1,995	▲ 55

(H30実績内訳)

小学校区	石薬師	桜島	神戸	白子	牧田	郡山	旭が丘	愛宕	飯野
クラブ数	1	3	2	1	2	2	3	2	2
利用者数	53	148	124	35	71	133	113	97	76
(地区児童数)	282	802	652	445	420	242	875	439	638

小学校区	明生	箕田	一ノ宮	深伊沢	長太	栄	椿	庄野	清和
クラブ数	1	1	2	1	2	1	1	1	1
利用者数	38	40	70	40	54	63	22	50	64
(地区児童数)	272	300	493	152	357	205	121	306	303

小学校区	井田川	国府	河曲	玉垣	若松	稲生	鼓ヶ浦	加佐登	鈴西
クラブ数	1	1	1	2	1	3	1	1	1
利用者数	33	51	64	114	53	156	42	50	56
(地区児童数)	157	370	503	776	307	752	169	323	250

小学校区	合川	庄内	天名	合 計
クラブ数	1	1	1	44
利用者数	23	37	25	1,995
(地区児童数)	95	89	109	11,204

※ 地区児童数は、平成30年5月1日現在の
当該小学校区の児童総数

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

平成30年度(平成30年5月1日時点)に待機児童が発生していた小学校区については、既存の放課後児童クラブの拡充により、待機児童の解消を図りました。

「量の確保」だけでなく、各施設における「質の改善」も含め、対応が必要と考えます。

放課後児童の安全・安心な生活を確保するため、既存施設の再活用や放課後児童支援員のスキルアップに向けた取組を検討していきます。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について

児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業

ア) 平成30年度の実施体制

児童養護施設・乳児院

- ・鈴鹿里山学院（児童養護施設）
- ・里山学院（児童養護施設・乳児院）
- ・エスペランス四日市（児童養護施設・乳児院）

イ) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	115	115	97	▲ 18
平成30年度	180	180	105	▲ 75

(H30実績内訳)

援 助 内 容	累計件数	割合
1 レスパイトケア	5	12.2%
2 冠婚葬祭	0	0.0%
3 就労等	5	12.2%
4 本人の疾病等	10	24.4%
5 出産	13	31.7%
6 その他	8	19.5%
合 計	41	100.0%

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

今年度の実績も見込み数を下回りました、必要な家庭への啓発を行い、利用につなげます。
昨年度の実績より増加したものの、児童虐待の未然防止の側面もあることから、事業を継続していきます。

(4) 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場事業）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言
その他の援助を行う事業

ア) 平成30年度の実施体制

民間事業所・・・8施設
公共施設・・・2施設（子育て支援センターりんりん・ハーモニー）

イ) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	49,340(10か所)	49,340(10か所)	90,943(10か所)	41,603
平成30年度	92,628	10か所	103,176(10か所)	10,548

(H30実績内訳)

民間事業所	A	B	C	D	E	F	G	H
延べ利用者数	5,906	5,045	41,702	1,828	4,053	8,175	4,537	4,728
民間事業所	合 計							
延べ利用者数	75,974							

公 共	りんりん	ハーモニー	合 計	総 合 計
延べ利用者数	23,756	3,446	27,202	103,176

事案別件数（民間事業所）

援 助 内 容	累計件数	割合
1 しつけ、教育に関する相談	1,673	45.7%
2 子育てに関する相談	1,489	40.7%
3 経済的な問題など生活環境上の相談	153	4.2%
4 児童福祉に関する相談	10	0.3%
5 その他	333	9.1%
合 計	3,658	100.0%

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

保護者等の多様なニーズに対応できるよう、現状の10か所から12か所への増設を目指します。
また、子育て応援サイト「きら鈴」などを活用し、市民への情報発信を積極的に推進します。

(5) 一時預かり事業(一般型・幼稚園型)

- 一般型・・・保育園等で主として保育園等に通っていない又は在籍していない乳幼児を対象に一時的に家庭での保育が困難な場合に一時的に預かる事業
- 幼稚園型・・・幼稚園又は認定こども園で、主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業期間等に当該幼稚園等において一時的に預かる事業

ア) 平成30年度の実施体制

一般型・・・・・・公立保育所2園, 私立保育園9園, 認定こども園1園で実施

幼稚園型・・・認定こども園3園, 私立幼稚園6園(私学助成対象)で実施

イ) 実施状況

(人日)

一般型(その他)	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度(14園)	3,574	3,574	9,835	6,261
平成30年度(12園)	10,100	10,100	10,139	39

(H30実績内訳) ただし、自主的实施園を除く

私立保育園, 認定こども園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	G施設	H施設
延べ利用者数	79	57	80	103	29	278	6,059	144
(実利用者数)	7	8	10	7	2	12	42	6

私立保育園, 認定こども園	I施設	J施設
延べ利用者数	1,630	33
(実利用者数)	65	5

私立保育園, 認定こども園	①合計
延べ利用者数	8,492
(実利用者数)	164

公立保育所	神戸保育所	河曲保育所	②合計
延べ利用者数	486	1,161	1,647
(実利用者数)	24	43	67

総 合 計 (①+②)	
延べ利用者数	10,139
(実利用者数)	231

実施状況(幼稚園型)

(人日)

幼稚園型	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度(9園)	8,030	8,030	20,852	12,822
平成30年度(9園)	23,200	23,200	23,011	▲ 189

(H30実績内訳)

私立幼稚園	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	合計
利用数	1,794	5,085	3,790	585	4,415	1,825	17,494

認定こども園	G施設	H施設	I施設	合計
利用数	930	2,477	2,110	5,517

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

平成30年度における一時預かり事業の利用数は、一般型、幼稚園型ともに量の見込みと同程度の状況となっております。

今後の確保についても、保育士等の確保が困難な状況ではあるが、私立保育園及び認定こども園の協力を得るとともに、公立保育所においては、建替え等の際に実施園を増加するなど、事業の拡大を図っていきます。

(6) ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

ア) 平成30年度の実施体制

平成31年3月31日現在

会員数 〔 依頼会員818人, 提供会員197人, 両方会員58人 〕

イ) 実施状況

(人日)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	5,027	5,027	3,359	▲ 1,668
平成30年度	3,964	3,964	3,556	▲ 408

(H30実績内訳)

援 助 内 容	累計件数	割合
1 保育施設の保育開始時や終了時の子どもの預かり	426	12.0%
2 保育施設等までの送迎	1,318	37.1%
3 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	130	3.6%
4 学校の放課後の子どもの預かり	2	0.1%
5 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	4	0.1%
6 買い物等外出の際の子どもの預かり	129	3.6%
7 その他	1,547	43.5%
基本事業 計	3,556	100.0%

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

市内各小学校区に1か所以上の、放課後児童クラブを設置したことにより、学校区をまたいでクラブへ通う児童の送迎が減少したため、ここ数年、利用数が減少しています。

しかし、本事業は、細やかな保育ニーズを充たすための事業であり、利用数は減少しているものの、常に一定の需要があります。

今後も、そのニーズに対応できるよう会員養成に向けた取組を継続していきます。

(7) 病児保育事業

病児について、病院等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業

ア) 平成30年度の実施体制

鈴鹿病児保育施設 ハピールーム（白子クリニック内）

イ) 実施状況

					(人日)
年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)	
平成29年度	1,036	1,036	1,009	▲ 27	
平成30年度	1,025	1,025	917	▲ 108	

(H30実績内訳)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
利用者数	56	53	68	102	68	58	78	77	74

月	1月	2月	3月	合 計
利用者数	123	105	55	917

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

利用者数の実績は、感染症の流行状況等により変動しますが、ここ数年の利用者数は1,000人前後を維持しているため、現状を維持していきます。

(8) 妊婦健康診査事業

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、保健指導等を実施するとともに、妊婦期間中に必要に応じた医学的検査を実施する事業

ア) 平成30年度の実施体制

健康診査受診費用の一部公費負担により実施

イ) 実施状況

(人回)

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	22,837	22,837	19,173	▲ 3,664
平成30年度	19,015	19,015	18,628	▲ 387

(H30実績内訳)

妊娠届出数(対象者)	1519
健診回数／人	約 8 回
実施場所	県内の医療機関等
検査項目	県及び医師会が定める健康診査内容

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

少子化により、妊娠届出数が減少し、それに伴い妊婦健康診査受診者も減少しております。
妊娠中の健康管理を行うためには、妊婦健康診査を受診することは重要なため、受診勧奨に努めます。

(9) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

ア) 平成30年度の実施体制

訪問者〔主任児童委員、保健師、看護師〕により、必要な育児指導等を実施

イ) 実施状況

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	1,785	1,785	1,531	▲ 254
平成30年度	1,543	1,543	1,547	4

(H30実績内訳)

小学校区	国府	明生	庄野	牧田	飯野	清和	加佐登	石薬師	井田川
対象者数	52	51	37	61	133	52	38	28	13
訪問件数	50	47	34	59	128	48	38	27	13

小学校区	鈴西	河曲	一ノ宮	神戸	長太	箕田	若松	玉垣	愛宕
対象者数	21	73	83	102	40	29	34	116	92
訪問件数	18	71	83	99	37	28	33	115	91

小学校区	旭が丘	稲生	桜島	白子	鼓ヶ浦	合川	天名	栄	郡山
対象者数	128	90	123	69	29	7	8	20	22
訪問件数	126	88	121	68	28	6	8	20	20

小学校区	椿	深伊沢	庄内	合 計
対象者数	13	22	9	1,595
訪問件数	13	21	9	1,547

ウ) 今後の方向性（実施状況における評価）

少子化が急速に進行しており、対象者数は横ばいであるが、平成30年度実施の実績は維持できています。
 出生数については、小学校区別の実績状況から、地域差が生じています。
 引き続き、地域の中で子どもの健やかな育ちが支援できるよう、事業を継続していきます。

(10) 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

ア) 平成30年度の実施体制

子ども家庭支援課所属の支援員が育児、家事の相談等を行うとともに、保健師や看護師が養育に関する相談・助言・指導(専門的相談支援)を実施

イ) 実施状況

年度	A 量の見込み	B 確保方策	C 利用数(実績)	差引(C-B)
平成29年度	1,010	1,010	652	▲ 358
平成30年度	1,010	1,010	663	▲ 347

(H30実績内訳)

養育支援内容	累計件数	割合
1 様子・近況確認	230	47.4%
2 家事援助	21	4.3%
3 子どもの相手	23	4.8%
4 育児援助	17	3.5%
5 母の話相手	22	4.5%
6 相談	154	31.8%
7 その他	18	3.7%
合 計	485	100.0%

ウ) 今後の方向性 (実施状況における評価)

今後の社会情勢等から、養育困難家庭が増加することは容易に想定されるため、今後も事業を継続していきます。